

産業連関表と国民経済計算で概念が異なることに起因する、平成23年基準国民経済計算の推計で行った加工処理の例

(単位:兆円)

項目名	内容	該当部門の生産額	平成27年産業連関表の予定
1 防衛装備品	防衛装備品分を中間投入から最終需要(総固定資本形成及び在庫変動)へ計上(図1)	0.4(武器)、2.1(鋼船) 0.9(航空機)、0.5(その他の電子通信機器)	防衛装備品の資本化を対応予定
2 不動産仲介手数料	各部門が投入している不動産売買にかかる仲介手数料分を控除し、総固定資本形成に計上(図2)	0.9(不動産仲介業)	不動産仲介手数料の資本化を対応予定
3 自家輸送	自家輸送部門を削除するとともに、自家輸送の投入構成に応じて各部門に分割(図3)	5.7(旅客) 3.3(貨物)	23年表と同じ
4 再生資源回収加工処理	再生資源回収加工処理部門を削除するとともに、当該活動を屑・副産物に付随する商業マージンとみなし、商業のCTに加算し、各部門の屑・副産物の取引額にマージンとして計上する(図4)	1.2 (再生資源回収・加工処理)	23年表と同じ
5 給与住宅差額家賃	給与住宅差額家賃について、帰属家賃部門から住宅賃貸料に移し替えるとともに、営業余剰から雇用者報酬に移し替え(図5)	12.5(住宅賃貸料) 46.4(帰属家賃)	23年表と同じ
6 リース	「産業用機械器具賃貸業」と「建設用機械器具賃貸業」の2部門について、所有者主義から使用者主義へ変更(図6)	3.2(産業用機械) 1.4(建設用機械)	23年表と同じ
7 企業内R&D	企業内研究開発部門を削除するとともに、企業内研究開発の投入、付加価値部分を、(副次生産としての)R&Dの産出比率に応じて分割(図7(1),(2))	9.8 (企業内研究開発)	R&Dの資本化を対応予定
8 事務用品	事務用品部門を削除するとともに、事務用品の投入構成に応じて各部門に分割(図8)	1.3 (事務用品)	23年表と同じ
9 家計外消費	家計外消費支出を中間消費・中間投入に移し替え(図9)	13.6 (家計外消費支出)	23年表と同じ
10 調整項	最終的に仕入れに係る消費税として控除される金額(調整項)について、各部門のCTから削除(年次推計で使用する基礎統計の出荷額には調整項分が含まれるため、基準年の輸出に占める調整項の比率を使って同様に調整)(図10)	1.6(調整項)	輸出に合算(年次推計の基礎統計の出荷額には調整項分が含まれるため、国民経済計算では引き続き処理を実施)
11 国有林野事業	国有林野事業特別会計について、国民経済計算と公的格付けが異なり、産出額が計上されている産業が異なることから、育林から公務に移し替えを行う(図11)	0.3(育林) 12.5(公務(中央))	23年表と同じ
12 特許特別会計	特許特別会計について、産業連関表のCTに含まれていないことから、その他事業所サービスにCTを加算する(図12)	17.9 (その他の対事業所サービス)	国民経済計算と公的格付けが一致なくなる(国民経済計算の推計において、移し替え処理が必要)
13 自社開発ソフトウェア	自社開発ソフトウェアを商品として行部門に追加し、各列部門のCTに加算するとともに、その投入、付加価値にも計上する(図13)	9.6 (ソフトウェア業)	23年表と同じ

(注1)これらに加えて、基準年SUTが以下のように作られる場合は、新たな加工の必要性が発生する。

・現在作成されている、我が国の産業連関表(取引基本表)の列側は、商品(アクティビティ)である。基準年SUTにおいて、この複数のアクティビティを統合したものを「産業」として定義すると、例えば製造業についての中間年推計の基礎統計である工業統計は、報告単位が事業所となっており、当該単位ごとに産出構造及び費用構造を把握していることから、基準年SUTと中間年推計の基礎統計の整合性が図れなくなることから、加工が必要となる。

(注2)リースについて、JSNAでは、基本計画に基づき、国際基準の原則に沿った推計となるよう、推計方法の見直しを検討している。

基本分類単位で産出先が内生(中間消費)及び外生(家計消費等)に分かれ、
品目別国内生産額表の細品目レベルでも産出先が分けられると考えられる主な生産物(行部門)

(単位:10億円)

基本分類		生産額	家計消費	総固定資本形成	細品目レベル		
コード	名称				コード	名称	生産額
3511011	乗用車	11,836	6,928	1,876	3511011101	軽自動車・気筒容積660ml以下	1,045
					3511011102	小型自動車・気筒容積660ml超～2000ml以下	2,343
					3511011103	普通自動車・気筒容積2000ml超	8,452
					3511011901	半製品及び仕掛品	-4
3521011	トラック・バス・その他の自動車	3,593	460	2,269	3521011101	小型バス	199
					3521011102	大型バス	97
					3521011201	トラック(軽自動車)	285
					3521011202	トラック(小型自動車・ガソリン車)	163
					3521011203	トラック(小型自動車・ディーゼル車)	188
					3521011204	トラック(普通自動車・ガソリン車)	108
					3521011205	トラック(普通自動車・ディーゼル車)	1,606
					3521011206	トラック(けん引車)	90
					3521011301	特殊自動車	48
					3521011401	トレーラ	27
					3521011501	小型バスボデー	85
					3521011502	大型バスボデー	59
					3521011601	小型トラック運転台	107
					3521011602	小型トラック荷台	16
					3521011603	普通トラック運転台	1
					3521011604	普通トラック荷台	24
					3521011701	貨客兼用車ボデー	320
					3521011702	その他の小型特装ボデー	47
					3521011801	普通特装ボデー	122
3521011901	半製品及び仕掛品	0					

※影付き部分は産出先が分けられないと考えられるもの等

(単位:10億円)

基本分類		生産額	中間消費等	家計消費	細品目レベル		生産額
コード	名称				コード	名称	
4611001	事業用電力	15,029	10,217	4,787	4611010001	事業用原子力発電	2,791
					4611020001	事業用火力発電	11,320
					4611030001	水力・その他の事業用発電	918
4621011	都市ガス	3,839	2,312	1,526	4621011101	販売用	3,533
					4621011102	加熱用	2
					4621011103	自家消費用	13
					4621011201	簡易ガス事業	84
					4621011301	ガス導管事業及び大口ガス事業	208
5711011	鉄道旅客輸送	3,839	2,247	3,948	5711011101	定期外※JR	3,044
					5711011102	定期※JR	763
					5711011103	旅客雑入※JR	6
					5711011201	定期外※JRを除く	1,400
					5711011202	定期※JRを除く	924
					5711011203	旅客雑入※JRを除く	2
					5711011301	索道	71
5791011	郵便・信書便	1,405	1,221	186	5791011001	郵便・信書便	1,405
5911011	固定電気通信	7,573	3,826	3,757	5911011001	固定電気通信	7,573
5911021	移動電気通信	9,158	3,667	5,496	5911021001	移動電気通信	9,158
5911099	その他の電気通信	804	622	185	5911099001	その他の電気通信	804
5919099	その他の通信サービス	133	121	12	5919099001	その他の通信サービス	133

※影付き部分は産出先が分かれなく考えられるもの等

総務省及び内閣府の分析結果から明らかになった
部門構成についての具体的内容

項目名	内容	関係する部門の 生産額
行部門(生産物)に ついての分析	約500部門から統合を行うシミュレーションを行った結果、約400部門程度まではかい離があまり拡大しない。	-
	統合した部門が、約200部門より小さくなると、かい離が拡大する。	-
	その他の対事業所サービス(プラントエンジニアリング)、労働者派遣サービスの統合は乖離を拡大させる。	17.9兆円 (その他の対事業所サービス)
		5.3兆円 (労働者派遣サービス)
	建物サービス、土木建築サービスの統合は乖離を拡大させる。	6.5兆円 (建物サービス)
	3.7兆円 (土木建築サービス)	
	1.9兆円 (米)	
	0.03兆円 (小麦)	
	0.7兆円 (肉用牛)	
	0.5兆円 (豚)	
列部門(産業)に ついての分析	プロダクションミックスによる付加価値の乖離を0.1以内に止めるには、250-280の部門数、0.3以内に止めるには、190-210の部門数となる。	-

品目別のマージンを把握したい品目
 (マージン額が比較的大きく、マージン率の変動が大きい品目)

単位:10億円)

卸売マージン		生産額	マージン額	小売マージン		生産額	マージン額
コード	名称			コード	名称		
2111011	ガソリン	6,602	2,499	1141011	たばこ	2,098	1,322
2111013	灯油	1,390	793	1521021	ニット製衣服	365	2,361
2111014	軽油	3,819	461	1119031	そう菜・すし・弁当※※	2,136	1,526
2111015	A重油	1,057	86	(※※のうち細品目)			
2111016	B重油・C重油	1,447	140	1119031101	そう菜	786	-
2111018	液化石油ガス	260	843	1119031102	すし・弁当	876	
2111019	その他の石油製品※	1,535	192	1119031103	製造小売分	459	
(※のうち細品目)				1119031104	農業経営体生産分	14	
2111019101	潤滑油(グリースを含む)(石油精製によるもの)	293	-	1119031901	半製品及び仕掛品	0	
2111019201	パラフィン	17					
2111019301	アスファルト	198					
2111019401	精製・混合用原料油	653					
2111019402	石油ガス	101					
2111019501	潤滑油(購入した鉱・動・植物油によるもの)	206					
2111019502	グリース(購入した鉱・動・植物油によるもの)	17					
2111019601	オイルコークス	35					
2111019602	その他	28					
2111019901	粗潤滑油	-14					
2111019902	粗蠟	1					
2111019903	粗コークス	0					